

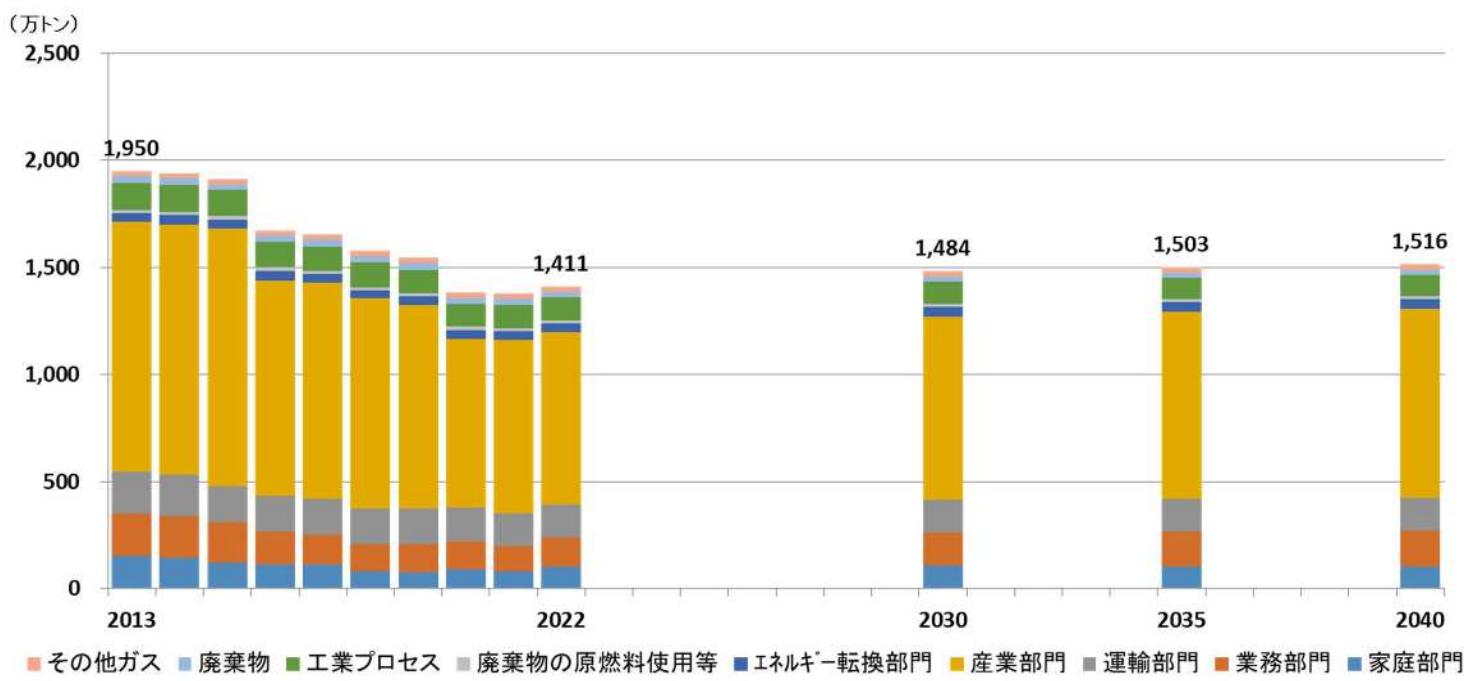
## 4-1 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢)

- 追加的な削減対策を行わない場合の将来の温室効果ガス排出量を推計
- 推計方法は、最新年度(2022年度)の排出量をもとに、将来の世帯数や製造品出荷額等の予測等から算定

7

### 温室効果ガス排出量の将来予測(対策なし)

- 温室効果ガス排出量は、2030年度で1,484万トンCO<sub>2</sub>、2035年度で1,503万トンCO<sub>2</sub>、2040年度で1,516万トンCO<sub>2</sub>となった(推計)



## 4-2 温室効果ガスの削減目標(案)

9

### 削減目標(案)

- 2050年の目指すべき姿(ゴール)を描き、具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030年度・2035年度・2040年度の削減目標(ターゲット)を設定する
- 市域内において国と同等以上の削減目標を目指しつつ、アジア地域において削減した温室効果ガス排出量(海外での温室効果ガス削減貢献)を合わせ、世界の脱炭素化にも貢献する。

### 温室効果ガス削減目標

(北九州市の2013年度排出量比)

黒字：現行計画

赤字：今回設定案

		2030年度	2035年度	2040年度	2050年
市域内 (法に基づく削減目標)	▲47%以上	▲61%以上	▲74%以上	実質ゼロ	
	▲4%	▲7%	▲10%	▲15%	
合計	▲51%以上	▲68%以上	▲84%以上	—	

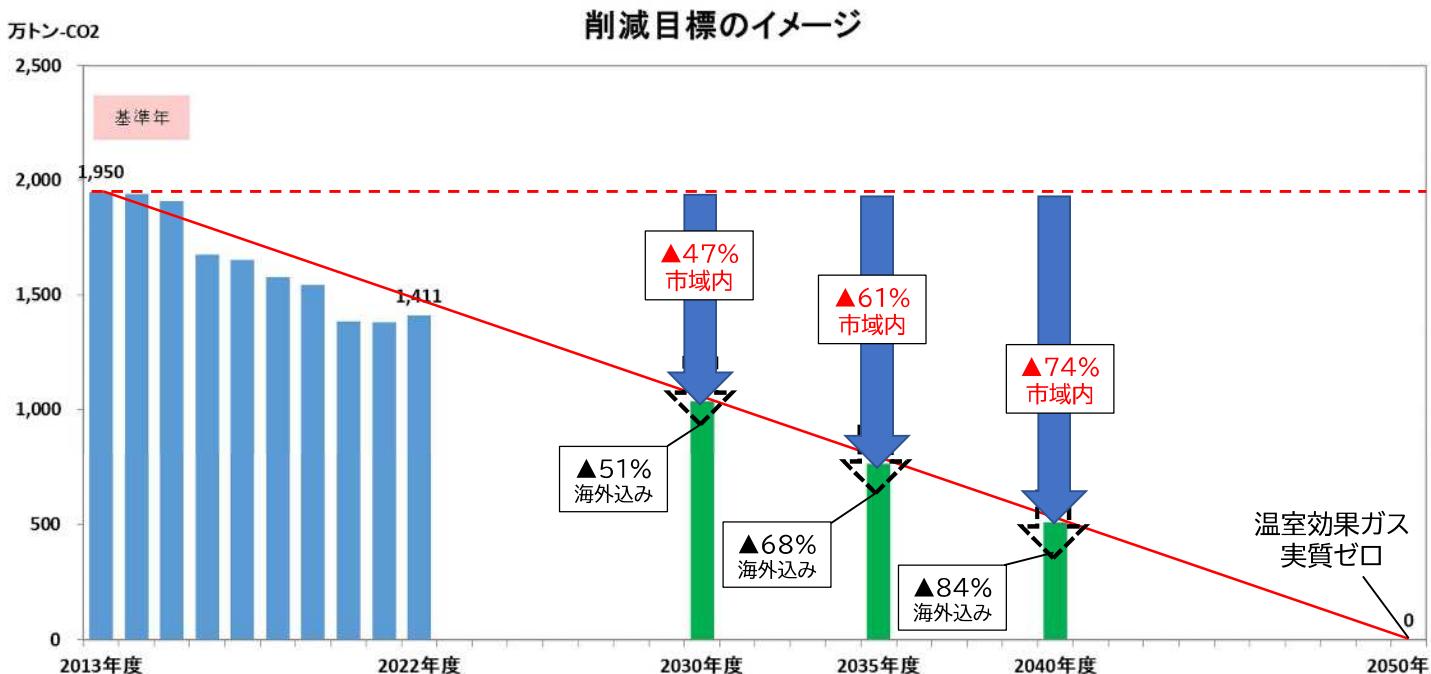
※1:アジア地域における具体的な削減対策などについては、「9章 世界における脱炭素化への貢献」にて記載

※2:現行計画におけるアジア地域の削減目標(累計)※3を、単年度に換算したもの。

※3:2030年度、2050年において、アジア地域で温室効果ガスをそれぞれ、75%、150%削減(ともに、2013年度の北九州市内の温室効果ガス排出量比)

10

## 削減目標(案)のイメージ



「実質ゼロ」とは、人為的な温室効果ガス排出量を森林等による吸収量と差し引きして、温室効果ガス排出を「ゼロ」とみなすもの

11

## (参考)国の次期削減目標(NDC)

- 我が国は、2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。
- 次期NDCについては、1.5℃目標に整合的で野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す。
- これにより、中長期的な予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資を加速していく。



出典：地球温暖化対策計画の概要（令和7年2月）

- 7 -

12

## 4-3 温室効果ガス削減目標の試算

- 温室効果ガス排出量の将来推計(現状すう勢ケース)から、今後の対策強化によるCO<sub>2</sub>削減効果を差し引きし、各年度の排出量を試算したもの。
- 目標は、あくまでも温室効果ガス総排出量(合計量)の削減率であり、本試算上の各部門の削減量(率)について、個別に目標として設定するものではない。

13

## 2030年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2030年度]	試算排出量 [2030年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2030]
①家庭部門	151万	103万	↗ 105万	67万 (▲56%)	▲38万
②業務部門	200万	135万	↗ 155万	105万 (▲48%)	▲50万
③運輸部門	197万	154万	↗ 157万	133万 (▲32%)	▲24万
④産業部門	1,166万	808万	↗ 853万	546万 (▲53%)	▲307万
⑤その他の分野	236万	211万	↗ 213万	189万 (▲20%)	▲25万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	↗ 1,484万	1,034万 (▲47%)	▲450万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

## 2035年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2035年度]	試算排出量 [2035年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2035]
①家庭部門	151万	103万	104万	53万 (▲65%)	▲52万
②業務部門	200万	135万	161万	87万 (▲57%)	▲74万
③運輸部門	197万	154万	156万	106万 (▲46%)	▲50万
④産業部門	1,166万	808万	871万	337万 (▲71%)	▲534万
⑤その他の分野	236万	211万	211万	184万 (▲22%)	▲27万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	1,503万	761万 (▲61%)	▲742万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

15

## 2040年度削減目標の試算

[単位：トン]

部門・分野	基準年 排出量 [2013年度]	直近の 排出量 [2022年度]	将来推計 (現状すう勢) [2040年度]	試算排出量 [2040年度]	CO <sub>2</sub> 削減量 [2022⇒2040]
①家庭部門	151万	103万	102万	37万 (▲75%)	▲65万
②業務部門	200万	135万	167万	65万 (▲67%)	▲101万
③運輸部門	197万	154万	154万	78万 (▲60%)	▲75万
④産業部門	1,166万	808万	885万	152万 (▲87%)	▲733万
⑤その他の分野	236万	211万	209万	179万 (▲24%)	▲29万
⑥森林等による吸収	—	—	—	▲5.8万	▲5.8万
合計	1,950万	1,411万	1,516万	507万 (▲74%)	▲1,009万

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

16

## 参考資料 (2050年までのロードマップ)

- 「4-2 温室効果ガスの削減目標(案)」に示す削減目標の達成に向けた、2050年までのロードマップを示す
- 国の地球温暖化対策計画や有識者会議の資料等を元に、目標値の算定にあたって設定した社会・経済的状況を視覚化したものであり、ロードマップ上の数字一つ一つを計画上の目標として位置付けるものではない

17

## 2050年までのロードマップ(①家庭部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
LED普及率	23.5%	100%	—	—	—
ZEH割合※1	32.2% (新築)	新築 100%	⇒ ストック置換	⇒ ストック置換	ストック平均 100%
電力割合※2	69%	75%	79%	82%	約9割
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の 脱炭素化

※1:ZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合

※2:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

18

## 2050年までのロードマップ(②業務部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
LED普及率	53%	100%	—	—	—
ZEB割合※1	35% (新築/中大規模)	新築 100%	⇒ ストック置換	⇒ ストック置換	ストック平均 100%
電力割合※2	57%	66%	72%	78%	約9割
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の 脱炭素化

※1:ZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合

※2:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

19

## 2050年までのロードマップ(③運輸部門)

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
自動車1台あたりCO <sub>2</sub> (2010年度比)	▲3割	▲4割	▲5割	▲6割	▲8割程度
HVの普及	市内乗用車の 約32%(軽除く)	⇒ 新車販売拡大	新車100% (乗用車)	⇒ ストック置換	電動車率 ほぼ100%
PHV・EV・ FCVの普及	市内乗用車の 約1%(軽除く)				
船舶の GHG排出量 (2008年度比)	—	▲20~30%	▲45~55%	▲70~80%	▲100%

20

## 2050年までのロードマップ(④産業部門)

緑字:「省エネ法」に基づく取組、市内企業の報道発表や企業ヒアリング等を参考に設定

赤字:「地球温暖化対策計画」や関連資料、国の有識者会議資料などを元に設定

黒字:2022年度実績値と将来の設定値などから北九州市推計(内挿など)または現行計画の設定を踏襲

	現在 (2022年度)	2030年度	2035年度	2040年度	2050年 (目指す姿)
省エネ対策	—	エネルギー消費効率▲1%/年	⇒	⇒	継続した取組
生産プロセスの合理化・脱炭素化	—	既に決定又は予定されている設備の休止・リプレース、GXの進展や革新的技術開発の普及 等			
電力割合※1	16%	22%	26%	30%	38%
電力排出係数	0.407 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.25 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.19 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.13 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	電源の脱炭素化

※1:エネルギー消費量に占める電力の割合(TJベース)

21

## 2050年までのロードマップ(参考:社会的条件)

	2022年度 (実績)	2030年度 (予測)	2035年度 (予測)	2040年度 (予測)
世帯数	43.8万世帯	44.9万世帯	44.5万世帯	43.6万世帯
業務用延床面積	1,229万m <sup>2</sup>	1,208万m <sup>2</sup>	1,196万m <sup>2</sup>	1,185万m <sup>2</sup>
自動車保有台数	58.6万台	60.1万台	59.6万台	58.3万台
製造品出荷額等	2.77兆円	2.91兆円	2.97兆円	3.02兆円

22

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(①家庭部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
LED照明への転換	▲10.1万トン	▲9.9万トン	▲9.5万トン
ZEHの普及	▲0.2万トン	▲2.1万トン	▲4.1万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲27.9万トン	▲39.7万トン	▲51.2万トン
合計	▲38.3万トン	▲51.7万トン	▲64.9万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

23

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(②業務部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
LED照明への転換	▲5.0万トン	▲3.3万トン	▲1.6万トン
ZEBの普及	▲4.8万トン	▲10.6万トン	▲16.9万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲40.6万トン	▲60.2万トン	▲82.7万トン
合計	▲50.4万トン	▲74.1万トン	▲101.1万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

24

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(③運輸部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
自動車の燃費改善 (EV等を除く)	▲9.6万トン	▲24.7万トン	▲38.6万トン
EV・PHVの導入	▲1.7万トン	▲3.8万トン	▲6.3万トン
船舶の排出量削減	▲12.7万トン	▲21.5万トン	▲30.2万トン
合計	▲24.0万トン	▲50.0万トン	▲75.2万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

25

## CO<sub>2</sub>削減効果の内訳(④産業部門)

	2022年度からの削減見込み		
	2030年度	2035年度	2040年度
省エネ対策 (省エネ法の努力目標)	▲36.2万トン	▲59.6万トン	▲82.8万トン
生産プロセスの 合理化・脱炭素化	▲193.3万トン	▲370.4万トン	▲522.3万トン
電化率向上・ 電力排出係数の改善	▲77.6万トン	▲103.6万トン	▲127.4万トン
合計	▲307.1万トン	▲533.5万トン	▲732.5万トン

※ 端数処理の関係で合計値が合わない場合がある

26